事 業 コード 11212001

事務事業名 定例記者会見事務

【1枚目】

001020102

コード3

予算科目

会計 一般会計

	予算書の事業名 1. 広報広聴一般管理費	課 名 等		企画政策課	政策名	名 1 市民自	治の確立	Ĭ.		款	2. 総務費		
	事業期間 開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係 名 等		広報広聴係	施策名	名 2. 市政に	関する作	青報の共有		項	1. 総務管	理費	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		高田 弘美	区 分	分なし				目	2. 文書広	報費	
		電話番号		0765-23-1015	基本事業	名広報の充実					-		
	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							実	績			計画・目標	
市	5長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。						単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民		対	① 市民			人	45, 176	44, 81	2	44, 966	44, 728	44, 490
対傷	<del>讨</del> 줮	=	象指標	1						] 			
手	<ul><li>&lt;平成23年度の主な活動内容&gt;</li><li>毎月1回定例の記者会見を開催</li></ul>		活	   ① 開催回数(年  	間) 			13	1	3	13	13	13
段	なし *平成24年度の変更点 なし		標	1									
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心を持つ。		ᆎ	① 市民アンケー ① ができると思	- ト(市政情報を1 とう割合)	十分に知ること	<u>-</u> %	64. 7	62. 4		63. 0	64. 0	65. 0
意図		-	果指標		容が新聞に掲載 	された回数 		13	13 		13	13	13
	と 〈施策の目指すすがた〉 内 市政に関する情報が市民に伝わる。 吉 市民の市政への参加が多く見込まれる。 長		↑成	、	で取得できていな	ない場合、その	)取得方	法を記入					
	▶この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		•	財	1)国・県支出金		(千円)	0		0	0	0	C
市	n制施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施			源	2)地方債		(千円)	0		0	0	· ·	0
				記	3)その他(使用料	・手数料等)	(千円)	0		0	0	-	0
					4)一般財源	(4\m △⇒L)	(千円)	0		0	35 35	0	0
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など	U)			予算(決算)額((1)〜 務事業に携わる〕		(人)	1		1	ან 1	1	1
	5民のニーズが多様化しており、さまざまな情報提供が必要である。また、市民からの広聴活動もますます重要となって				務事業の年間所		(時間)	300	40	0	400	350	350
					人件費(②×人件		(千円)	1, 262			1, 682	1, 472	1, 472
					事業に係る総費用		(千円)	1, 262	1, 68	_	1, 717	1, 472	1, 472
				(参	考) 人件費単価		(円億時間)	4, 205	4, 20	5	4, 205	4, 205	4, 205
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			<b>♦</b> li	具内他市の実施状			いる内容又は把	握していない理	由の証	2入欄)		
魚	<b>魚津市内外に向け、もっと魚津市をPRすべきである。</b>				<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握している</li></ul>	\$ →	下で実施	されている					

部・課・係名等 コード1

部名等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

【目的安当性の評価】		
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
	(1) 評価結果の総括	
○ 直結度中 <mark>説</mark>	① 目的妥当性 ■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度小	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
<ul><li>● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>	(2) 今後の事務事業の方向性 ○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 他の事務事業と統合又は連携	
<ul><li>   既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当  </li></ul>	○目的見直し	
根拠法令等を記入	● 事務事業のやり方改善	
3. 目的見直しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	プレスリリースの技術の向上を目指す。	コストの方向性
acu <mark>説</mark> 明	JUNION NO KWO PLEEDING .	コストの方向性
	」	
【有効性の評価】	平成24	
4. 成果向上の余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)	維持
平成23年度より定例の記者会見の概要をホームページで公開した。市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わると考		
えられる。   <sub>あり</sub> 説 記者に取り上げてもらえるように、プレスリリースの仕方に工夫が必要。	実 施 予 定 なし	
あり  「	他   子	
		成果の方向性
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	- 時期	
連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		
	中・長期的	
ac <mark>説</mark> 明	(3~5	<u>.</u> .
91	年間)	向上
	]	
【効率性の評価】	_	
6. 事業費の削減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
お茶代等予算化しているが実際は支出していない。		
the state of the s		
a control to the co	★一次評価 (課長総括評価)	
	プレスリリースによる広報は、定例記者会見を含めて市政情報発信のための貴重な手段である。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	<mark>1</mark>	二次評価の要
余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。	<u> </u>	
34		
acc in the second of the sec		
		不要
	J	
【公平性の評価】	<b>,</b>	
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
市民全体が受益者であり特定受益者はいない。	★二次評価(経営戦略会議評価)	
iii st		
明 g g g g g g g g g g g g g g g g g g g		
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	<mark>1</mark>	
日本名負担なし	<mark>†</mark>	
平均 一		
21		
	1 1	

事 業 コード 11212001

務 事 業 名 CATV番組審議委員会事務

【1枚目】

001020102

予 算 書	の事業	名 1	. 広報広聴一般作	管理費				課名等	企画政策記	果	政 策 名 1	市民自治	の確立			款 2. 総務費	Ē	
事 業 期	間 開始年	连度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等	広報広聴信	系	施 策 名 2.	・市政に関	する情	報の共有		項 1. 総務管	理費	
実 施 方	法 () 1.	指定	管理者代行 〇	2. アウトソ	ーシング 〇 3.	. 負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	高田 弘美	Ę	区 分なし	L				且 2. 文書広	5報費	
								電話番号	0765-23-10	15	基本事業名 広	報の充実						
▲事業和重	(180 + 5 to	古光ス	事業の中容	<b>要数の工順</b> か	18)							1		実	óds.		計画・目標	
			<ul><li>事業の内容、</li><li>行政情報番組に</li></ul>			とだき、番組の向上	こに努める。							夫	頳	+	計画・日標	
													単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	『務事業は、記 シテレビ契約世		を対象にしている	るのか。※人々	や物、自然資源な	:ど)			① ケーブ	ルテレビ契	2約世帯		世帯	10, 349	10, 486	10, 550	10, 640	10, 720
·/ — //	ノノレビ矢利に	三 中,							対 象 : @				+			<del> </del>	<del> +</del>	
象									指12									
									標 🗀 = = = =									
	3年度の主な活 TV番組審議会		_						1 開催回	]数				1	1	1	1	1
ZH 0A	17僧和番磯云	の用値	<u>I</u>						活				+			<del> </del>		
段 *平成2	4年度の変更点	į,							動 2									
なし									標									
(この事	<b>事務事業によっ</b>	って、タ	対象をどのように	こ変えるのか)					① <i>/</i> ===	・ルテレビ加	1 7 弦		%	63. 3	64. 1	64. 5	65. 0	65. 5
	*番組を提供す	する。							•			-, -, -, -, -						
意図								•	➡ 果 ② 市民意 指 ② ことが	t識調査満足 『できると思	 建度(市政情報を ほう割合)	十分知る	%	64. 7	62. 4	63. 0	64. 0	65. 0
									標				†			†	+	
e the little of	\ D #\\ \ \\ \								1	日印料一下	日本までいよい。田	3 A 7 A W	- ZE - N	L → ⊃1 1				
~	)目指すすがた <b>ほが向上し、</b> で		確実に分かりやす	すく行政情報を	を得られる。				一成果指標かち	見段階で取得	<b>导できていない場</b>	詩合、その印	保力力	まを記入				
結里																		
◆この事務	事業関始のき	つかけ	(何年/頃)から	どのようかき	っかけで始まった	~ h))				(1)国	・県支出金	(=	千円)	0	0	0	0	(
							ぶ義務付けられているた	め。		原 (2)地			千円)	0				(
										内 (3)その	の他(使用料・手数		千円)	0		-		C
										(4)—	般財源		千円)	51	48			61
▲ 88 4 A n± 40 1	川悠の事效す	** +. To	り光ノ電路の亦	ル b. 人 公 ヱ	相キレフ四座亦川	V (注水工 相則的	<b>愛和、社会情勢の変化な</b>	. 12\			(決算)額((1)~(4)の 業に携わる正規耶		千円) (人)	51	48		61	61
							<del>図相、任芸情夢の変化な</del> J可能となるデータ放送		ていく必要があ		業の年間所要時間		寺間)	100			20	20
る。										0	費(②×人件費単位		千円)	421	168			84
										事務事業	に係る総費用(A	A+B) (=	千円)	472	216	145	145	145
										(参考)	人件費単価	(円	(@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
						れた意見・質問など		1 10 2 = -1 = 1			也市の実施状況			いる内容又は把技		由の記入欄)		
審議会では	香組の内容に	ついて	める程度艮い評	価が得られた	か、出演者の話し	<b>ン万やテロッブの</b> 写	『を大きくするなどのエ	天が必要である。	とのご意見もいた	•	把握している		I V 自 E	主番組放送実施の	の各市設置			
												<b>→</b>						
										0	把握していない							

01010300

企画総務部

部・課・係名等 コード1

部名等

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計一般会計

		HI [MA]	_				
		変(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)				総括と今後の方向性	
<ul><li>■ 直結度大</li></ul>	7	CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。	(1	[) 評	価結果の	の総括	
<ul><li>直結度中</li></ul>	1	明		1	目的妥当	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度小	`			2 7	有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥	妥当'	性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		3 3	効率性	■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
● 法令など	1に.1	より市による実施が義務付けられている		(4) /	公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
			(2			務事業の方向性	
○ 佐っなと	こよる	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 5実施が妥当	\2			マルマス・アルドロン (マルナー) 継続実施 年度	
				_			
_		ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			<ul><li>終了</li><li>他の</li></ul>	「 ○ 廃止 ○ 休止 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			_		
() 既に目的	りを追	<b>産成しているので、市の関与を廃止が妥当</b>			_	り見直し アルドル・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	
根拠法令等を記	記入	放送法		(	○ 事務	事業のやり方改善	
3. 目的見直しの	の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	(革・改	(善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	説			Ī		CATV施設の指定管理機関が平成28年度まで延長されたので、当面、今までどおり㈱	コストの方向性
なし	明					新川インフォメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。	*** **********************************
<b>1</b> + +	<b>≕π:</b> /¬			Vhr	年度		
【有効性の記		¥			平成24		
4. 成果向上の分	余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年	度)		維持
		効果向上の余地なし	1				
#~ 1	説		実				
なし	明		施予				
			定時			CATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。	成果の方向性
5 連携すること	レで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時#				,,,,,,
0. Æ1/4/ DCC		連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。	期				
				ф.	長期的		
なし	説明				$3 \sim 5$		
	97			年	間)		維持
【効率性の評価	価】	_					
6. 事業費の削減	減の	余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
		事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。					
	説						
なし	明		*-	- 次評(	価 (課長	長総括評価)	
						インフォーメーションセンターと共同で開催する。	
7. 人件費の削	l ket σ	」 ○余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	行政	番組	に対する	る貴重な意見をいただける場となっており、意見や提言を番組制作に活かすよう努める。	二次評価の要
1. 八十寅の削	JUST V.	最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難					
なし	説						
-	明		1				不要
							1 ×
【公平性の評価	f ]						
8. 受益機会の通	適正	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
		CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を	<b>*</b> -	次評化	価 (経営	営戦略会議評価)	
	説	求めるべきものではない。	-	,		en e	
なし	説明		1				
	-91						
9. 受益者負担の	の適:	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
		放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。					
₩.	説						
平均	明		1				
			1				
			1				

事 業 コード 11210002

事務事業名 広報うおづ発行事業

【1枚目】

001020102

コード3

予算科目

会計 一般会計

予 算 書 の	の事業名	2. 広報うおづ発	行事業				課名等	等	1	企画政策課		政 策 名	1 市民	自治の確認	±		款 2. 総務	B C	
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係名等	爭	Д	広報広聴係		施策名	2. 市政	に関する	青報の共有		項 1. 総務	管理費	
実 施 方 法	〇 1. 指	定管理者代行	) 2. アウトソー	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏	名	3	菊地 宗哉		区 分	なし				且 2. 文書月	<b>太報費</b>	
							電話番号	于	07	765–23–1015		基本事業名	広報の充	実					
◆事業概要(と	ごのような事業	か。事業の内容、	業務の手順な。	ど)											実	績		計画・目標	
		親しみやすい市政 高め、まちづくり				-ビスの向上を図る。								単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①市民	事業は、誰、	何を対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	ど)					① 市民				Д	45, 176	44, 8	12 44, 96	44, 728	44, 490
②世帯 教象								<b>→</b>	対象 指	② 世帯数				世帯	16, 530	16, 5	55 16, 55	16, 555	16, 555
									標 - (								- †		
	度の主な活動 服紙の編集・発									① 発行部数	[			部	189, 600	189, 6	00 189, 600	189, 600	189, 600
手	度の変更点							<b></b>	活動(	 ② 発行ペー	 ·ジ数			頁	252	2	76 27	3 280	280
なし	度の変更点								標										
・市民生活	事業によって の利便性が向。 心を持つ市民		に変えるのか)					<b></b>	成果指標		.ターによ	る満足度(消	満点100点) 	点	78. 75	83.	74 90.00	90.00	90.00
	指すすがた>	報が市民に適切に	<b>仁えられている</b>						1		及階で取得	できていな	い場合、そ	の取得力	法を記入				
おまれています。	ちづくりへの	関心が高まり、ま	ちづくりについ	。 へて市民が積極的	に提案、参加する	ようになっている。													
◆この事務事業	<b></b> 模開始のきっか	け(何年〈頃〉から	どのようなき・	っかけで始まった	こか)						(1)国・	県支出金		(千円)	0		0	0	(
昭和27年の市制	削発足時から市	i政情報を広く市民	に提供する手具	没として用いられ	た。						源 (2)地方			(千円)	0		0	0	(
											内 (3)その	)他(使用料・	手数料等)	(千円)	5		5	,	(
											(4)一彤			(千円)	9, 623	8, 6	-,	-,	8, 900
/ / / / / / / /												央算)額((1)~		(千円)	9, 628	8, 6		8, 900	8, 900
						<del>贤和、社会情勢の変化な</del> よく移動体端末で通信で		Z +> l	じーキ	たけがし		*に携わる正		(人)	2	0.0	2 2	2 2	2 000
を見せている。								<i>ବ</i> ଓ ଓ				業の年間所要		(時間)	3, 000 12, 615	3, 0 12, 6	,	,	2, 300 9, 672
		れ、人間が配送す 世帯にかつ全世代				F段」といわざるを得な	:L1 <sub>°</sub>			-		・(②×人件費 こ係る総費用		(千円)	22, 243	21, 2			18, 572
						とどうメリットに考えて	いくかが今後	の課是	風とい			人件費単価	1 (N   D)	(円@時間)	4, 205	4, 2			4, 205
◆市民や議会が	アどからの要望	・意見(担当者の	)利見でけかく	実際に 客せられ	た音見・質問かり	でを記入)					( , , ,	市の実施状	況		4,203			4, 200	4, 200
わかりやすく、	正確で、より	記念で、1月3日で 記載しみやすい広報 に広報紙を作成して	級紙。また読み <sup>3</sup>			C HO/V					<b>●</b> 担	型握している 型握していな	<b>→</b>	県東部でに 幽)を道 7	は、魚津のほかに	も黒部・滑川・	・氷見・上市・立山		

部・課・係名等 コード1

部 名 等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性
● 直結度大 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらう	(1) 評価結果の総括
説 ためには最適な広報媒体と言える。	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
○ 直結度小	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2) 今後の事務事業の方向性
■ め、市による実施が妥当	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 目的見直し
根拠法令等を記入	● 事務事業のやり方改善
3. 目的見直しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性
	広報モニターの意見も参考にしながら、紙面の内容と編集技術の向上を図り、成果の向 コストの方向性
なし <mark>朝</mark>	上を目指す。
	W としゅこと 0 たいとは 7、同様なアクロは 2 は 7 に v 。
【有効性の評価】	次年度
4. 成果向上の余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	(平成24 年度) 維持
広報モニターの意見や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や	4枚
理解を深めることができる。	実
க் ப	実 施 予
	定 編集と取材の能力向上を図り、見やすい・わかりやすい広報を作成することで成果の向 成果の方向性
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時 上を目指す。 期
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	1975
※事業を広報すればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。	中・長期的
なし <mark>明</mark>	(3~5 年間) <b>向上</b>
	平间/
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てる	
ことで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。	
なし 説 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げてしまうため、かえって費用対効 果はさがる。	★一次評価 (課長総括評価)
	読みやすく、親しみには、
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	市制60周年の年度であり、市の歩みや記念事業についても紹介する。 二次評価の要否
職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。	また、例えば、災害対策や少子化などの課題について、市民に関心を持ってもらえるような特集記事も工夫する。
なし 説 があまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。	
The state of the s	不要
【公平性の評価】	
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
	★二次評価(経営戦略会議評価)
	▲ → ○ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ □ □ □ □ □ □
なし <mark>説</mark> <sub>明</sub>	
□ □・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 県内でも受益者負担を求めるケースはない。	
平均 説明	
74	

事 業 コード 11210003

事務事業名 ラジオ広報事業

【1枚目】

001020102

コード3

予算科目

会計 一般会計

	<mark>予 算 書 の 事 業 名 3</mark> . ラジオ広報事業	課名等		企画政策課	政策名	1 市民自治	治の確立	:		款	2. 総務費		
	事業期間         開始年度         平成7年度         終了年度         当面継続         業務分類         6. ソフト事業	係 名 等		広報広聴係	施策名	2. 市政に	関する情	報の共有		項	1. 総務管	理費	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		菊地 宗哉	区分	なし				目	2. 文書広	報費	
_		電話番号	0	765-23-1015	基本事業名	広報の充実					-		
					J L								
	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							実	績			計画・目標	
	コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サ市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	ービスの充実を図る	る。				単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域 (2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民		<b>秋</b> :	① 2市2町の人口	(富山県調3	月1日現在)	٨	127, 194	126, 10	4	126, 104	126, 104	126, 104
対象		-	象指標	② 番組の予定放送	持間 		分	780	780		780	780	780
手	<平成23年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事案内・行政案内などを放送している。 放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。㈱新川コミュニティ放送による。		活動地	① 番組の実際放送	時間		分	780	780	) 	780	780	780
段	*平成24年度の変更点 なし		標										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民への市政や市民生活等の情報が充実する。	-	成果指標	2	b指標①  		% 	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すすがた> - 市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 - 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。 -		↑成	果指標が現段階で取	得できていな	い場合、その	取得方	法を記入					
	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			Ext (1)	・県支出金		(千円)	0	(	0	0	0	0
平	成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。			1035	也方債		(千円)	0		)	0	0	0
				= H	の他(使用料・		(千円)	1 007	97	7	0	0 977	077
					-般財源 (決算)額((1)~		(千円)	1, 007 1, 007	97		977 977	977	977 977
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	じ)			事業に携わる1		(人)	1, 007	31	1	1	1	1
平	成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔	週放送となり、平月	成17年	F度からは ②事務I	事業の年間所要		(時間)	200	100	)	100	100	100
廃	止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)。	のみ放送されている	る。 ヨ	2成22年4	費 (②×人件		(千円)	841	42		421	421	421
Н	に魚津駅前のビルに新たにサテライトスタジオが設けられたことから、今後さらに市民に番組が周知されるものと期	けてんる。			* に係る総費月		(千円)	1, 848	1, 398	_	1, 398	1, 398	1, 398
					人件費単価		(円@時間)	4, 205	4, 20	5	4, 205	4, 205	4, 205
<b>*</b>	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内	他市の実施状	:況 (推	三握して	いる内容又は把握	量していない理	由の証	2入欄)		
番	組内容等に関しては特になし。				把握している	<b>→</b> 3f		岡市、射水市、駅の提供を行ってい				入善町にて、ラミ	ジオ放送によ

部・課・係名等 コード1

部名等

01010300

企画総務部

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

	A H I I I I I I I I I I I I I I I I I I												
	[結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)			終括と今後の方	方向性								
○直結度大		(1	評価結果(							_			
● 直結度中	g g g		<ol> <li>目的妥当</li> </ol>		適切	○目的	り廃止又は	は再設定の名	余地あり				
○ 直結度小			② 有効性	•	適切	〇 成果	具向上の余	:地あり					
2. 市の関与の妥	妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	•	適切	O 27	スト削減の	余地あり					
<ul><li>法令など</li></ul>	だにより市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	•	適切	○ 受益	注者負担の	適正化の弁	食地あり				
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	プによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた こよる実施が妥当	(2		務事業の方向性 のまま(又は		3り) 継続	実施			年度			
● 民間でも	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		<ul><li>終了</li></ul>			〇休止	7472						
_	Eしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			事務事業と統									
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○目的										
根拠法令等を記			_	事業のやり方改	<b>女善</b>								
<ol> <li>目的目直1 σ</li> </ol>	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)												
5. 日的先世で	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない	<b>→</b> 747	· 本 本安 ()	いつ、どのよ	るわめ其	・心羊な	<b>レ</b> る1.5	5 手臥で行	(A & 5			77 h	ヒ成果の方向性
		<b>★以</b>		なし	フな以早	・以音で、	, <i>29</i> 00	プ 于 段 (1)	7 13*1				トの方向性
なし	説 明			<i>,</i>									トの方向性
	91												
			VI- /										
【有効性の記			次年度 (平成24										
4. 成果向上の余	余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度)										維持
	成果向上の余地なし		,,										
	說	実											
なし	明	施予											
		定		なし								ыў. <u>!</u>	果の方向性
5 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時期										7,742	14 - 24   31.22
U. Æ197 V	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない	别											
			中·長期的										
なし	説 明		$(3 \sim 5)$										A# 1+
	71		年間)										維持
【効率性の評価	11-14												
6. 事業費の削減	威の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)												
	放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。 (平成23年度に放送料値下げ)												
なし	説												
なし	明	$\star$	·次評価(課長	と総括評価)									
		週 1	回15分番組	<b>flであるが、カ</b>	女送エリフ	アは新川圏	国域であり	、広域的な	な広報手段	として有効	かに活用してい	<b>١</b>	
7. 人件費の削	滅の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)												二次評価の要
	現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。												
	説												
なし	明												
													不要
【公平性の評価													
	·-												
8. 安盆機会の週	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 「行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。	ļ	and the free ( form 1)	/ White A 124 177 60									
		*=	. 次評価(経営	常戦略会議評価	曲)								
なし	ii.												
5. 5	<mark>明</mark>												
9. 受益者負担の	D適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)												
	受益者負担を求めるものではない。												
<i>!</i>	説												
平均													

事 業 コード 11210004

事務事業名 テレビ広報事業

予算書の事業名 4.テレビ広報事業

【1枚目】

001020102

								1					1				-			
事	業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		広報広聴係		施策名	2. 市政	に関する	情報の共有		項	1. 総務管	理費	
実	施方法	〇 1. 排	旨定管理者代行 ●	2. アウトソ <sup>、</sup>	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		高田 弘美	1	区 分	なし				目	2. 文書広	報費	
			1		,			電話番号		0765-23-10	15	基本事業名	広報の充	実						
								L				1	1							
			業か。事業の内容、												美	<b>E</b> 績			計画・目標	
			しみやすい方法で市 まちづくりに積極				・―ビスの向上を図る。							単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
		事業は、誰、 レビ契約世帯	何を対象にしてい ;	るのか。※人や	P物、自然資源な	ど)			. 1	  ① ケーブ   	ルテレビ契 - <b></b> -	2約世帯 		世帯	10, 349	10, 48	36	10, 550	10, 640	10, 720
										ョ ファ 「③ 「3										
行	<b>丁政番組「ま</b>		i内容> t」の制作、放送(I x送(NICE TVに委討		)				Ŧ	1 情報番	組の放送時	·間 		分	43, 800	43, 80	00	43, 800	43, 800	43, 800
手	: 平成24年度		(E (MOE TYTE AT)						<b>→</b> ‡	助 省 ② 市議会	中継の再放	送時間		分	4, 500	4, 50	00	4, 500	4, 500	4, 500
な	il								毛	票 <b>「----</b> '③										
			、対象をどのよう ことができる。	に変えるのか)						① 情報番 ボーーー		ている人の	割合(アン	%	66. 04	61.9	93	65. 00	70. 00	75. 00
意図									<b>→</b> ‡	双 早 2 言 ! ! ! ! !										
市市市	i政に関する i民のまちつ	づくりへの関	が市民に適切に伝 心が高まり、まち	づくりについて			ようになる。		1	放果指標が琢			い場合、		法を記入			Ţ		
			<mark>かけ(何年〈頃〉から</mark> にあわせて行政チ・				た即仏 した				財	・県支出金		(千円)	0		0	0	0	(
一灰	1411701	TIOL IV (H) /G)	11-0017E C11IX7	ソンベルを設け	7、吹啄と目声に	と る 川 以 旧 和 廷 氏	と別知した。				源 (2)地	万慎 の他(使用料・	工粉料体	(千円)	0		0	0	0	(
											3R	般財源	于奴件守	(千円)	4, 836		•	9, 464	9, 464	9. 464
												決算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	4, 836		_	9, 464	9, 464	9, 464
◆開始	始時期以後	の事務事業	を取り巻く環境の変	化と、今後予	想される環境変化	(法改正、規制総	発和、社会情勢の変化な	<b>に</b> ど)			①事務事	業に携わるエ	E規職員数	(人)	2		2	1	1	1
			能となるデータ放送								②事務事	業の年間所要	要時間	(時間)	400	58	30	300	300	300
											B. 人件费	費(②×人件到	費単価/千円	(千円)	1, 682	2, 43	39	1, 262	1, 262	1, 262
											事務事業	に係る総費月	∄ (A+B)	(千円)	6, 518	7, 91	8	10, 726	10, 726	10, 726
												人件費単価		(円@時間)	1,200			4, 205	4, 205	4, 205
			翌・意見(担当者の					/ <b>声 . L の 辛</b> 見 <i>に</i> ナ		<b>+</b> .	◆県内他	也市の実施状			これる内容又は把	*				
	曾祖 番 議 会 `	では、番組(	<b>ル内谷につい</b> しある	(性度の良い評値	一小侍 られたか	<b>山</b> 澳有の話し万代	⊃テロップには工夫が必	<b>◇安」と</b> の息見かる	n つ 1	150		把握している 把握している	·   →	宗内至巾 🤇	<b>で市政についての</b>	テレビ仏教を行	( l	'ত ঃ		
i											0,	LIME C C V ''d								

部・課・係名等 コード1

部 名 等

課名等

01010300

企画総務部

企画政策課

政策体系上の位置付け

政 策 名 1 市民自治の確立

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計 一般会計

款 2. 総務費

1 ** o **	or the	四		377 /m² 6-1	- H ~ W	The state of the s	
		(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)				総括と今後の方向性	
● 直結度大		映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒 説 体といえる。	(1)			の総括	
<ul><li>直結度中</li></ul>				① <b>目</b>	的妥≝	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
<ul><li>直結度小</li></ul>				② 有	í 効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥	当性	(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 效	物率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
<ul><li>法令など</li></ul>	によ	り市による実施が義務付けられている		④ 公	平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当	(2)			務事業の方向性	
				_		式のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			)終了		
<ul><li>市が実施</li></ul>	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		_		)事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		C	) 目的	見直し	
根拠法令等を記	入			•	事務	事業のやり方改善	
3. 目的見直しの	余均	2(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	★改	革・改善	美室 (	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	<b>⊒</b> 44		7, 92	1		番組審議会等の意見を取り入れながら、市民に分かりやすい情報を提供し、視聴率向上	コストの方向性
なし	説明					を目指す。	- 711 47 77 日正
	7,						
7 <del></del>	T: /T			γ <sub>t</sub>	<b></b> 手度		
【有効性の評					成24		
4. 成果向上の余	地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年月			維持
		番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、市民の市政への					
5.00	説	関心や理解を深めることができる。	実				
あり	明		施予				
			定時			とのようなサービスが新しく提供できるかNICE TVと検討する。	成果の方向性
こ 油掛ナステル	70	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)					MAR V M IT
ひ. 座拐りること		現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	期				
		近れの対象と志図は歴明にのり、元直しの必要なし。		ф Б	長期的		
なし	説				で判的 ~ 5		
.40	明			年間			向上
【効率性の評価	五】						
6. 事業費の削減	での分	(社様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	<u> </u>		l.		
	77						
なし	説明			ν <b>L</b> , ⇒π /π	r /∋m F	長総括評価)	
	91						
			1丁以	世祖市に対し	JTF 耒 哲 ノ、ケー	務は、ケーブルテレビ管理運営の指定管理者である放送事業者に委託する。 ーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進する。	二次評価の要否
7. 人件費の削	咸の	余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	F				
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	l				
なし	説		İ				
なし	明						
			l				不要
【公平性の評価	1						
		この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	1				
0. 支血液云 ( ) 胆	8 TIL-11	ケーブルテレビのエリアは市内全域にわたっている。		w.ath	e (leas)	DL Whate A 24c 277 Fee	
		/ ////レニマノー // IのIPP3エペパー//にノしい "Oo	<b>x</b> _	伙評価	1 (経智	営戦略会議評価)	
なし	説		1				
	明		1				
			İ				
9. 受益者負担の	適コ	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	İ				
		県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。	1				
	<b>⊒</b> ₩		İ				
平均	説明		1				
	91		1				

事 業 コード 11210005

事務事業名 インターネットホームページ事業

【1枚目】

001020102

東京	計画・目標
●事業襲要(どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) インターネット利用者向付に、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、関かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネット利用者向付に、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、関かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットを通用、角面内地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。  (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) のインターネット利用者数 カインターネット利用者数 カインターネット表利所者を消除する間内インター カインターネット利用者数 カインターネット利用者数 カインターネット利用者数 カインターネット表利所者数の対象を利用を対象を利用する。カインターネット表利所者を利用するでは、カインターネット表利所を対象を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表利用者を利用するでは、カインターネット表別を利用者を利用するでは、カインターネット表別を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を	計画・目標
・事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)         実績           インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットを通じ、無津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。         22年度         23年度         24年度           (1)を進める。また、インターネットを通じ、無津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。         (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネット内内の方向性機能を生かし、市民の市政に対する要型、接業等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づなくりを進める。また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。    (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など)	
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネット内内の方向性機能を生かし、市民の市政に対する要型、接業等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づなくりを進める。また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。    (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など)	
また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民の二人を的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づした。 22年度 23年度 23年度 23年度 24年度 22年度 また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。	
①インターネット利用者数	25年度 26年度
対象	110, 000 110, 000
・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・パナー広告の掲載 ・	36,000 36,000
# コーアル	60 60
・公開系サーバの更新 「標 」 「② 「	
・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。 ・財は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	
★	330, 000 340, 000
	28,000 29,000
その	
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 0 0 0 0	0 0
平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。 2011年1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1	0 0
内   (3)その他 (使用料・手数料等) (千円)   375   360	360 360
(4)一般財源     (千円)     4, 159     820     1, 407       A、予算(決算)額(1)~(4)の合計)     (千円)     4, 534     1, 180     1, 767	1, 407 1, 407 1, 767 1, 767
A. 子算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円) 4,534 1,180 1,767 4,554 1,180 1,767 □ 4,554 1,180 1,1	3 3
インターネット回線の高速化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。	300 300
OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニパーサルデザインへの注目が集まっていることからも、インターネットの利便性 To The Acade 1 acade 1	1, 262 1, 262
はますます向上すると考えられる。   事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 9,160 2,442 3,029	3, 029 3, 029
(参考) 人件費単価 (円 @ 時間) 4, 205 4, 205 4, 205	4, 205 4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	
情報を受け取る側の立場にたった情報発信に努めてもらいたい。(平成22年12月議会)    ・バナー広告掲載件数   ・バナー広告掲載件数   ・ 把握していない	

01030300

企画総務部

部・課・係名等 コード1

部名等

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計 一般会計

1 歩等。の声は	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	→ 並体は用の	総括と今後の方向性				
	(対象・意図の価値度) こその理由説明) インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。						
● 直結度大	説 インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。	(1) 評価結果			S. D. D. D.		
大 ○ 直結度中	明	<ol> <li>目的妥</li> </ol>		○ 目的廃止又は再設定の余	(地あり		
○ 直結度小		② 有効性		● 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の妥当	(性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
0 1	より市による実施が義務付けられている	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり		
民 ▲ 法令などに。	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2) 今後の事	事務事業の方向性				
間 め、市によ	る実施が妥当	〇 現料	状のまま (又は計画ど	おり)継続実施	年度		
不 ○ 民間でもサ	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終 <sup>-</sup>	了 ○ 廃止	○ 休止			
	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	〇他の	の事務事業と統合又は違	連携			
	達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 目首	的見直し				
		<ul><li>事利</li></ul>	務事業のやり方改善				
根拠法令等を記入							
3. 目的見直しの余	★地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)						
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★ 改革· 改善案	(いつ どのようか改善	革・改善を、どういう手段で行	うか)	コストと成界	果の方向性
344		N 94 9 0 X	安定稼動の取り組みる		<i>,</i> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	コストの	
なし 説 明						->	-27 FILE
【大効果の証/		次年度					
【有効性の評価		(平成24	1			6// 1	
4. 成果同上の余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)				維持	诗
	ホームページの中で、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。	実					
あり説		施					
明	<del>d</del>	予					
		定時	安定稼動の取り組みを	行う。		成果の力	方向性
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期					
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。						
説		中・長期的					
なし明		(3~5 年間)				向上	Ŀ
		1177					
【効率性の評価】		!					
6. 事業費の削減の	- の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	22年度のリニューアル作業により、平成23年度からは専用のサーバ機器を持たない(仮想化)ことでリース料を削減						
⇒.⊭	し、また、保守についても年間保守からスポット保守へと切り替えているなど、必要最小限のものに限られている。						
なし 説 明		★一次評価(課	1. E. 公托亚(4.)				
				- ジを利田」 行政情報を発信し	ンてきた。平成23年度からは、市I	カめのよがト	
7 上 供書の判述	の人地(人の幸な時間もエナ) マルカノ できわい 点 翌田 、 できわい 田中 と 翌田)	り見やすいもの	)とするためにリニュー	-アルするとともに、事業費の削	削減も行ってきたところである。ゥ	今後もITを利 二巻	欠評価の要
7. 人件質の削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 	用した情報発信	は多様化していくと考	えられることから、事業名を平	ア成25年度から「行政情報提供事	業」とし、ツ	
	22 年度のフェニーアルド来により、23 年度からははは主ての情報の更初を登録で行うているため、1F来時間は必要取り限に加えられている。	イッター、フェ なお、見直しに	イスノック寺を利用し こついては、施策No.2「	「市政に関する情報の共有」-基 「市政に関する情報の共有」-基	付していくことが必要と考える。 本事業「広報の充実」で検討する	) 0	
なし 説 明				_		•	
97							必要
【公平性の評価】							
8. 受益機会の適正	E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。	★二次評価(部	(会評価)				
なし説	t t				ラジオ広報、市ホームページの充実		
明		用を凶るととも	ここ、ソーンヤルネット	・ワークサービス(フェイスノッ	ック等)などの新しい情報発信方法	太に りいくも検討し	していく。
9. 受益者負担の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。						
説							
平均明							
1		<b> </b>					

事 業 コード 11210006

事務事業名本会議・委員会運営事業

【1枚目】

001010101

	プログログログ 事 美 名 4. 中議会会員会連呂賀	課 名 等		議争詸	以 束	名 7 市民	た日治の唯.	<u>V</u>		款	1. 議会費		
	事業期間 開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係 名 等		議事調査係	施策	名 2. 市政	次に関する	情報の共有		項	1. 議会費		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		田中 明子	区	分なし				目	1. 議会費		
		電話番号	(	0765-23-1041	基本事	業名 広報の3	生						
<b>*</b>	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							集	経績			計画・目標	
	議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う						単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、市議会議員、市職員			① 議員数			Д	18	1	8	18	18	18
対象			対象指					1		1			
209			標	3			. – – – -						
	< 平成23年度の主な活動内容> 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5月)の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成		活	① 定例会及び	《臨時会開催数		0	6		5	5	5	5
手段	を * 平成24年度の変更点		動指標	2						<u></u>			
	なし			3									
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 委員会の調査研究活動を通じ、諸課題について理解し問題意識を高めるとともに議案や施策について公の場で質疑討 ができる。	†論すること	F\$ I		び討論を行った	議員数(の <sup>.</sup>	べ) 人	49.00	36.0	0	50.00	50.00	50.00
意図			標	3									
7	・ - <施策の目指すすがた>		↑成	(果指標が現段降	皆で取得できてレ	ない場合、	その取得方	が法を記入		$\vdash$			
の結果	)該当する施策なし 情 -												
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			B	(1)国・県支出会	È	(千円)	0		0	0	0	(
ψ	制施行当初より、地方自治法の規定に基づき開始している。			源	`	tol — Mrs. J	(千円)	0		0	0	0	(
				訳	(3)その他(使用)	料・手数料等		10.740		0	10.200	0 12, 326	12. 326
				Δ.	(4)一般財源 予算(決算)額((	リュ.(4)の合計)	(千円)	10, 748 10, 748	,		12, 326 12, 326	12, 326	12, 326
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な。	<b>ビ</b> )			事務事業に携わ			10, 740	· '	3	12, 320	12, 320	12, 520
	口の減少や行政改革の影響により、議員数が減少することで議論の場に様々な意見が出にくくなる。	_ /			事務事業の年間		(時間)	1, 800		•	2, 000	2, 000	2. 000
					. 人件費 (②×人			7, 569		_	8, 410	8, 410	8, 410
				事	務事業に係る総	費用 (A+B)	(千円)	18, 317	19, 43	7	20, 736	20, 736	20, 736
L				(:	参考)人件費単位	洒	(円@時間)	4, 205	4, 20	5	4, 205	4, 205	4, 205
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			•	▶県内他市の実施	状況		ている内容又は把	握していない理	由の証	已入欄)		
な					● 把握してい	``ā <b>→</b>	他市も同様	<b>*</b>					
					○ 把握してい	いない							

部・課・係名等 コード1 10010200

議会事務局

部 名 等

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計一般会計

	H C									
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価紹	吉果の絲	総括と今後の方向性				
<ul><li>■ 直結度大</li></ul>		該当する施策なし	(1	.) 評信	価結果の	の総括				
大 ○ 直結度中		明		① E	目的妥≝	当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	の余地あり		
○ 直結度小		<u></u>		② 有	可効性	( ) 適切	● 成果向上の余地あり			
0		: (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			物率性	〇 適切	● コスト削減の余地あり	n		
						_	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の</li></ul>			
		り市による実施が義務付けられている	/	_	公平性		○ 文益有負担の適正化の	テルめり		
法 ○ 法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当	(2			務事業の方向性				
1-				$\subset$	) 現状	犬のまま (又は計画どお	3り)継続実施	年度		
義 ○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			) 終了	7 ○ 廃止 (	〇 休止			
務 ○ 市が実施	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			) 他の	)事務事業と統合又は連	- 携			
		成しているので、市の関与を廃止が妥当		(	- 7 目的	り見直し				
0 981-111		地方自治法第138条		_	_	8事業のやり方改善				
根拠法令等を記	込				J 4-1/1	7777777				
3. 目的見直しの	)余地	! (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)								
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	★改	革・改	善室(	(いつ. どのような改革	<ul><li>改善を、どういう手段で</li></ul>	行うか)	コストと	と成果の方向性
	-3.W		7, 4	1				自ら議会改革を検討する場を設けるこ		トの方向性
なし	説明					とを促す	CIANEMICENTO ELOC MASA			トのカ門圧
	771									
【有効性の語	平価	1			年度 - 成24					
4. 成果向上の分	∖地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年月						削減
		議員自らが問題意識を持ち、調査研究活動に十分な時間をとるような環境づくりをすることで、一般質問や討論の回数		7-6	又)					
	-3M	が増えると思われる。	実							
あり	説明		施予							
	191		予							
			定時			同上			成身	果の方向性
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期							
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。								
	説				長期的					
なし	明				$\sim 5$					向上
	-			年	间)					HT
F 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
【効率性の評価										
6. 事業費の削減		地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
		委員会活動の行政視察について、テーマと視察先を厳選する方針で臨めば旅費の削減は可能である。								
	説									
あり	明		*-	次評価	所 (課長	長総括評価)				
							今後はより円滑な議会運営#	がなされるとともに少ないコストで、最	大の効果	1
7 1 /d. #8. as well	A 456	<b>◇地(◇小学が吐用もエナ)マルわくなもみいた翌田、なもといわしょ※四○</b>	が得	られる	るようほ	関係者等と協議していく	く必要がある。			二次評価の要否
(. 人件質の削		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
		委員会活動の行政視察について、事務局職員の随行の必要性について検討し、不要となれば削減できる。								
あり	説									
00.9	明									
										不要
【公平性の評価	1									
		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
0. 文皿吸式の地		対象は全議員である		ソル・まず ケッ	n: (44 77	学 製 軟 人 学 却 (エ)				
		いっというというというというというというというというというというというというというと	*_	八評価	山(栓を	営戦略会議評価)				
なし	説									
	明									
9. 受益者負担の	適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
		受益者負担はない								
低い	説									
-	明									

事 業 コード 11210006

事務事業名 会議録作成事業

【1枚目】

001010101

予	・算書の事業名4.市議会委員会運営費	課名等	議事課	政策	〔名 <b>1 市</b> .	民自治の確立	Z.		款 1. 議会	費	
事	業期間         開始年度         昭和29年度         終了年度         当面継続         業務分類         6. ソフト事業	係 名 等	議事調査係	施策	€ 名 2. 市i	政に関する情	青報の共有		項 1. 議会	費	
実	: 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	田中 明子	- 🗵	分なし				1. 議会	 費	
		電話番号	0765-23-104	11 基本事	業名広報の	 充実					
◆事	<b>5業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</b>						実	績		計画・目標	
本会	:議での議事を録音し、録音データを委託業者に渡し原稿を作成させ、その原稿を職員が校正する。校正後の原稿を	もとに製本、関係	者へ配布する。			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、議員、市職員		① 市民			人	45, 176	44, 812	2 44, 96	6 44, 728	44, 490
対			対 象 - 。						+	- +	
象			指12								
			標						1		
	<平成23年度の主な活動内容> 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5月)の会議録を作成し、関係者へ配布した。		1 ① 配布部	数 (のべ)		部	330	275	5 27	5 275	275
<b>±</b>	たけ立(to to te to the to te to		活						<del> </del>	- +	
<b>投</b>	*平成24年度の変更点		<b>動</b> ② 指								
	なし		標						<del> </del>		
			(3)								
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		1								
	本会議での議事内容を、会議録として保存できる。		成						4	-  +	
意図		_	果 ② 指 ②								
			標						<del> </del> ·	- +	
			3								
~	<施策の目指すすがた>			段階で取得できて							
のは	本会議での議事内容を正式に記録されたものとし保存することで、後に活用することができる。		成果指標は活用	度を表すものが適	切であるが、	製本された	冊子の活用度を打	巴握するのは困難	≇なため、取得方	i法は未定。	
果											
<b>♦</b> =	の事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			(1)国・県支出	金	(千円)	0	(	)	0 0	(
市制	施行当時より、地方自治法に基づき作成している。			源 (2)地方債		(千円)	0	(	0	0 0	(
				内 (3)その他(使用	月料・手数料等		0	(	*	0 0	C
				(4)一般財源	// / / A A	(千円)	2, 418	2, 330	· ·		2, 454
<b>▲</b> BB	3.1	18)		A. 予算(決算)額(			2, 418	2, 330	2, 45	4 2, 454	2, 454
	<mark>『始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な</mark> パターネットの普及により、平成16年度より関連事業として議事録検索システムの運用を開始し、紙媒体以外にもイ		用して本会議の	①事務事業に携わ ②事務事業の年間		数 (人) (時間)	200	300	30	0 300	300
会議	[録を閲覧することができるようになった。平成18年の地方自治法改正により、会議録を電磁的記録により作成する	ことが可能となっ	たため、今後は	②事務事業の中間 B. 人件費(②×)			841	1, 262			1, 262
製本	の必要性について検討することも予想される。			事務事業に係る総			3, 259	3, 592			3, 716
				(参考) 人件費單		(円@時間)	4, 205	4, 205	5 4, 20	5 4, 205	4, 205
	i民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実	施状況		いる内容又は把	屋していない理!	由の記入欄)		
会議	録の製本完成まで約2ヶ月を要するため、もっと早くできないかとの要望が議員から寄せられたことがある。			● 把握して	いる	県内全市同	様				
				- inter	```   <b>→</b>	<u>'</u>					
				○ 把握して	いない						

部・課・係名等 コード1

部名等

10010200

議会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計 一般会計

1 施策への直絡	古度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度大		(1) 評価結果の総括	
大 ○ 直結度中	글러		
	<del>9</del> 7	S	
○直結度小		② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
	当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり	
<ul><li>● 法令など</li></ul>	により市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
<b>法</b> ○ 法令など	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた よる実施が妥当	(2) 今後の事務事業の方向性	
令 ○ め、市に	よる実施が妥当	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
義 ○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
務 ○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	● 他の事務事業と統合又は連携	
<ul><li>既に目的:</li></ul>	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○目的見直し	
	地方自治法第123条	● 事務事業のやり方改善	
根拠法令等を記	A		
3. 目的見直しの	  余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
	成果向上の余地なし	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	説	議事録の製本部数を見直す。	コストの方向性
	iii		1 1 2 2 1 3 1 2 2
「右効性の割	T / LL	次年度	
【有効性の評		(平成24	ates sub
4. 成果同上の余	地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)	削減
	成果向上の余地なし	実	
	説	大	
	<del>明</del>	定同上	
		定	成果の方向性
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期	
	<b>議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向かなくても議事録の閲覧ができる。</b>		
	説	中·長期的	
あり	iii	(3~5 年間)	維持
		十川川 (	1277
【効率性の評価			
<b>2</b> 777 7 1 1 1 1 1 1 1			
0. 事未其の削減	地方自治法の改正を受け、製本を止めて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。		
あり	説 明	is all they had from the first late they had	
	I'B	★一次評価(課長総括評価)	- L
		議事録の保存は、関係法規で定められており必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁 ベースでの保存に移行するよう検討が必要である。	マータ 二次評価の要
7. 人件費の削減	域の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	The second secon	-y (n) (m) / X (
	原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減できない。		
なし	<mark>説</mark>		
.60	<del>明</del>		不要
			小安
【公平性の評価			
8. 受益機会の適	-  正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
	会議録は誰でも閲覧することができる	★二次評価(経営戦略会議評価)	1
	説		
	明		
Q	適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
J. 文重有其担V	過止化の示地 (条件他中と比較し、過止な水準が) 受益者負担なし		
	<mark>説</mark>		
	<del>明</del>		
i l			

事 業 コード 11210006

事 務 事 業 名 議会だより発行事業

【1枚目】

001010101

	予算書の事業名。4. 市議会委員会運営費	課 名 等		議事課		政策	名 1 市	民自治の	確立			款	1. 議会費		
	事業期間         開始年度         昭和47年         終了年度         当面継続         業務分類         6. ソフト事業	係 名 等		庶務係		施策	名 2. 市	政に関す	る情	5情報の共有			1. 議会費		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		伊東 玉恵		区	分なし					目	1. 議会費	 費	
		電話番号	(	0765-23-1041		基本事業	名広報の	充実							
<b>♦</b>	事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)									実	績			計画・目標	
住	<b>E民に対し、議会の審議結果や決定内容などの情報をより理解しやすく、効果的で魅力的な広報手段により提供する。</b>								単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の各世帯			1 ① 市内の世帯	<b></b> 一			t	世帯	16, 530	16, 55	i5	16, 600	16, 600	16, 600
対		<u>_</u> ,	対象									+		+	
象		_	指標	ı <sup>(2)</sup>											
				 ! ! (3)					-1			7			
	CTT-hoofering A. b. Vill de de V			I .											
	《平成23年度の主な活動内容》 議会だよりを印刷し、市内の各世帯に配布する。			① 議会だより	) 発行回数	Ţ			回	4		4	4	4	4
#	<u> </u>	<u>_</u> ,	活動												
段	*平成24年度の変更点		指標		)配布世帯	一数			世帯	15, 600	15, 60	10	15, 600	15, 600	15, 600
	なし			3								1			
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			i -											
	(この事務事業によって、対象をとのように変えるのか) 議会の情報を知ることができる。			世帯配布率 ① 世帯配布率 数)	☑(議会だ	より配布	世帯数/雪	è世帯	%	94. 37	94. 2	23	94. 00	94. 00	94. 00
意			成果									+	·	+:	
区			指	ı (2)											
			標	     (3)								Ţ			
	children of the land of the control			ı	w 一下 但 -	- 31 1 . 2		7 0 11/	/B _L \	L + == =					
その	と <施策の目指すすがた> ・ 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちつ	づくりを目指	一月	以果指標が現段	皆で取得る	じさていた	よい場合、	その取得	侍力的	と を 記人					
	昔す。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,													
未	▼ この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		<u> </u>		(4)E	H + A		17	TT)			0			
	・ の事務事業開始のさっかり(何年〈頃〉からとのようなさっかり(始まったか) 競会報発行の希望があり、昭和47年から市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された。			具	1 (-) (-)	県支出金		(千)		0		0	0	0	0
				P	(3)その(		<ul><li>手数料</li></ul>		,	0		0	0	0	0
				司	(4)一般!			(千)	円)	2, 280	2, 28	80	2, 359	2, 359	2, 359
				A	. 予算(決	算)額((1)~	~(4)の合計	) (千	円)	2, 280	2, 28	80	2, 359	2, 359	2, 359
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な				事務事業				_	2		1	1	1	1
1	<ul><li>ンターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心が高まっている。</li></ul>	•			事務事業			(時		600			600	600	600
					. 人件費 務事業に					2, 523 4, 803	2, 52 4, 80	_	2, 523 4, 882	2, 523 4, 882	2, 523 4, 882
					参考  人				時間)	4, 003			4, 205	4, 002	4, 205
<b>*</b>	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				●県内他市					ハる内容又は把持				1, 200	1, 200
	は問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった。(平成19年5月 市議会改革検討委員会からの議長答申)				<b>▲</b> 4m <sup>1</sup>	根1 ブル	z	ほとん	どのi	市で実施している	る。				
					● 担	握している	໌ 🚽	1							
					○ 把:	握していれ	ない								

部・課・係名等 コード1

部 名 等

10010100

議会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計 一般会計

【月町女ヨ江	マノ戸	тш1				
1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果	吉果の総括と今後の方向性	
<ul><li>直結度大</li></ul>		該当する施策なし。	(1	) 評価;	価結果の総括	
小 () 直結度中		説明		<ol> <li>目白</li> </ol>	目的妥当性	
● 直結度小		<del>y</del>		② 有效		
		: (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効3		
		り市による実施が義務付けられている		0 ///		
O			10	④ 公□		
民 ● 法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2		後の事務事業の方向性	
間・め、巾に	ナの:	夫肥小女目			○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
不 ○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
□ ○ 市が実施	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		•	他の事務事業と統合又は連携	
		成しているので、市の関与を廃止が妥当		$\circ$	) 目的見直し	
In the St. A. deb. 1				•	事務事業のやり方改善	
根拠法令等を記	人					
3. 目的見直しの	(余)	!(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)				
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	革.改姜	善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果	の方向性
	説		7, 90	T 900	代表・一般質問については、質問者別で項目を絞って掲載する。質問した議員や議会だ   コストのフ	
なし	明				より編集委員が原稿を作成する体制を作りたい。	) I-1 III
	91					
<b>1</b> + +	т: /т			次年	任 <b>庶</b>	
【有効性の語					<sup>2</sup> 成24	
4. 成果向上の分		(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度		
		成果向上の余地なし。				
<i>+</i> ~1	説		実施			
なし	明		予			
			定		より多くの市民に議会への関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりを追求す 成果の方	向性
5. 連携すること	で、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時期		る。素案段階から発行までの一連の作業を議会だより編集委員会に部分的にでも任せる体制を 実現したい。そのことにより、議員が市民に伝えたい内容が明白になる。	
		市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。	791		夫児したv'。てv)ことにより、歳貝か中氏に伝えたv ヤヤイ谷か切目になる。	
	-W			中・長其	<b>曼期的</b>	
あり	説明			(3~	3~5	
	91			年間	(相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相)	
V 11 1111 111						
【効率性の評価						
6. 事業費の削減		2地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)				
		代表・一般質問の掲載を質問者別で項目を絞ることによりページ数の削減を図ることができる。				
あり	説					
60.5	明		$\star -$	次評価	西 (課長総括評価)	
			市民	が議会に	会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要	
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、素案段階から委員と協働で作業を進める 二次 作りを関係者と検討する必要があると考える。	評価の要
		職員による作成から議員による作成へと変更することで職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難	//	/ AIF	F ク と 因 所 日 こ 秋 記 う が む と 与 ん も 。	
	説	が伴う。				
なし	明					
						不要
「ハボルの部件	,					
【公平性の評価	_	and the (of the life A view of the last)				
8. 安益機会の連		(の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 特定受益者がいないため、負担もない。	<u> </u>			
		何に又重省がいないたの、只担でない。	*=	次評価	西 (経営戦略会議評価)	
なし	説		1			
<i>-</i> 0	明		1			
9. 受益者負担の	適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				
		受益者負担はない。	1			
	説					
【選択】	明		1			
			1			
			1			

事 業 コード 11210007

事務事業名議事録検索システム運営事業

【1枚目】

001010101

	プログログ サーダ 名 1 0. 議事録検索ンステム連宮事業	課 名 等		議争詸	1	以 束 名	1 市氏	日冶の唯	I		款	1. 議会質		
	事業期間         開始年度         平成16年度         終了年度         当面継続         業務分類         6. ソフト事業	業務分類 6. ソフト事業 係 名 等		議事調査係	į	施 策 名	2. 市政	に関する	青報の共有		項	1. 議会費		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		田中 明子	1	区 分	なし				目	1. 議会費		
		電話番号	C	765-23-1041	l į	基本事業名	広報の充	実				•		
•	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)								実	績			計画・目標	
平	成13年度以降の本会議の会議録を、インターネットを利用して閲覧することができるシステムである。また、本会議の単に検索ができる。	の年月や発言者あ	るいは	は議題など知	りたい項目を	を指定する	ことで誰 <sup>-</sup>	でも単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 会議録の閲覧希望者			① 市民				Д	45, 176	44, 81	2	44, 966	44, 728	44, 490
対象			対象指	②							1			
>9			標									-	+ -	
	<平成23年度の主な活動内容> 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する			<ol> <li>更新回数</li> </ol>	Ż			0	6		5	5	5	5
手郎	A Jiehout thother.		活動指	(a)							1			
10	* *平成24年度の変更点 なし		標											
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) インターネット上で会議録を公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整える。			① アクセス	、数			件	4, 683. 00	3, 892. 0	)	5, 000. 00	5, 000. 00	5, 000. 00
意	t	_	成果指										. – – – – † -	
区			標	3										
そ	<施策の目指すすがた>		↑成	果指標が現	没階で取得で	: きていない	、場合、そ	その取得方	法を記入					
の結果	会議録上の知りたい部分を容易に探すことができる。													
1	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			- / 55	<b>財</b>	具支出金		(千円)	0		)	0	0	(
	議録冊子は部数に限りがあり、市役所以外では図書館や公民館など限られた場所でしか閲覧できなかった。そのため、 ∵できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。	、インターネット	エでし	ハンでも関	源 (2)地方值		工粉料体)	(千円)	0		0	0	0	(
					内 (3)その他 (4)一般貝		于奴科等)	(千円)	645		•	652	652	652
					A. 予算(決)		1)の合計)	(千円)	645			652	652	652
<b>*</b>	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化なる	ど)			①事務事業/	に携わる正	規職員数	(人)	1		1	1	1	1
	ンターネットの普及に伴い、会議録等の議会情報を容易に検索できるようにして公開することが当然となっている。またのではなっている。またのではなっている。またが、カイスを持つなっている。またができるのではなっている。またができるのではなっている。またができるのではなっている。		インタ	ヌーネット	②事務事業の	の年間所要	時間	(時間)	100	10	0	100	100	100
-/-	CATVで視聴できることから、わざわざ傍聴に訪れなくても本会議の様子をみることができるので議会への関心はA	司ようている。			B. 人件費 (	(②×人件費	単価/千円	) (千円)	421	42	1	421	421	421
					事務事業に任		(A+B)	(千円)	1, 066	1, 05		1, 073	1, 073	1, 073
_	士兄の姓へわじんとの事情 卒日(相坐本の利日ではわく 中欧に生せとおも卒日 所用たいとつす)				(参考) 人(			(円@時間)	4,205			4, 205	4, 205	4, 205
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市	の美胞状況		代理性して	いる内容又は把   様	姓しくいない埋	田の記	こ人作列		
ľ					● 把排	屋している	<b>→</b>							
					○ 把排	星していない	n							

部・課・係名等 コード1 10010200

部 名 等

議会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱共1 誰もが主役のまちづくり

コード2

112001

予算科目

会計一般会計

1	: <+ nfc	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	-	±17 / m; 4-1	H 10 4	₩ ≰ 1. A ⊗ の 土 白 ⊭	
						総括と今後の方向性	
<ul><li>■ 直結度大</li></ul>	7	間接的ではあるが、全ての施策体系の根幹に関わる。	(1	_		の総括	
大 ○ 直結度中	7	明		① E	的妥当	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
<ul><li>直結度小</li></ul>	`			② 有	í 効性	○ 適切        成果向上の余地あり	
2 市の関与の5	変 当 4	生(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		3 4	<b>小</b> 率性	<ul><li>○ 適切</li><li>● コスト削減の余地あり</li></ul>	
		り市による実施が義務付けられている			:平性		
民 🔺 法令など	ぎによ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2	2) 今後	後の事	務事業の方向性	
間め、市に	こよる	実施が妥当			) 現状	ドのまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
不 ○ 民間でも	、サー	・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			) 終了	○ 廃止 ○ 休止	
可 ○ 古が宝物	5 T	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		_		)事務事業と統合又は連携	
				_		的見直し	
() 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		_			
根拠法令等を討	記入				事務	§事業のやり方改善	
3. 目的見直し	の余り	也(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	で革・改	善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	説					委託業者と協議し、経費の削減を検討する	コストの方向性
なし	明						7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
	91						
				V/- /	- ntc		
【有効性の	評価	ā <b>)</b>			∓度 成24		
4. 成果向上の分	余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年月			削減
		アクセス数を伸ばすため、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。		7-6	×)		
			実				
あり	説		施予				
	明		予				
			定時			委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期				
		現在は、本会議の会議録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市	791				
		民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。		中・長	長期的		
なし	説				~ 5		
	明			年	間)		向上
【効率性の評	価】						
6 事業費の削減	蔵の名	会地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
0. T/K/X 1111	,,,,,	委託先と協議し、経費の削減を図ることは可能である。					
		REDUCE BURNES OF MERCONSTRUCTION OF THE CONTROL OF					
あり	説						
0,7	明		*-	- 次評価	1 (課長	長総括評価)	
			本会	議だけ	ではな	なく、委員会の会議録についても作成し、検索システムで公表していくことは、IT!	青報化社会に
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	おい	て、市の標準	民に、	、より身近な議会としていくためにも必要と考えられる。今後、検索しやすい見出し。	とともに、市 二次評価の要否
7 411 24 1211		一定の業務時間は必要である	氏へ	い情報	対定1代()	の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。	
なし	説						
	明						不要
							か 女
【公平性の評価	fi ]	,					
		との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
0. 文皿(双云の)		インターネットが利用できる環境にあれば、誰でも利用できる		· vL == !	r (lear w	2\L'2\L=b Λ →\constraint fr'\	
		コンテーコンコルで別用しても球塊に切りいる、誰して作用しても	*=	.次評価	1 (経営	営戦略会議評価)	
なし	説						
4 C	明						
0 四分本名和/	の液	I E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
3. 交益有貝担(	ノノ1西 」	E化の余地(泉内他市と攻撃し、適正な水準か)  受益者負担はない					
		又並行具だはない					
Ist. i s	説						
低い	明						